

ベトナム農村金融の仕組みと 財政持続性の問題

秋葉 まり子

●ベトナムの農村金融

アジア各国の農村地域で一九五〇年代から七〇年代にかけ貧困削減や農業の近代化を目指して実施された政策金融は、低返済率と財政悪化により破綻していったことは、これまでの多くの実証研究で明らかになっている。この経験から、政策金融といえども金融機関としての財政持続性の重要性、高い返済率を維持するための仕組みの必要性が説かれた。

ベトナムの農業部門が今日抱える深刻な問題のひとつは、そのGDP比率が二〇・〇八%であるのに対して農村人口比率は六八・二五%とギャップが大きく、また、貧困線を下回る人口比率は国全体で二〇・七%、都市部で六・〇%、農村部二七・〇%と大きな格差が存在することである。それを是正するための農村金融に携わ

る機関には、農業農村開発銀行(Vietnam Bank for Agriculture and Rural Development: VBARD)、社会政策銀行(Vietnam Bank for Social Policies: VBSP)、人民信用基金(People's Credit Funds)があり、近年は国際援助機関やNGOなどが資金や技術を支援するグラミン銀行型のマイクロファイナンス(MF)も登場した。

ベトナム農村の政策金融機関は、一九八〇年代から始まるグラミン系MFの影響を受けてグループレンディングなどの方式を採用しながら、それを大衆団体の介在によって進めてきた。大衆団体とは、労働総連、農民会、婦人会、青年団、退役軍人会、祖国戦線といった政治的、社会的組織であり、国の政策実現のためのチャネルである。なかでも農村金融では、婦人会と

農民会が中心的な介在主体となっている。先行研究では、信用拡大と高返済率により、他のアジア諸国とは異なりベトナムの政策金融は成功とみており、この大衆団体が介入する貸出し、返済の仕組みをその要因と捉えている⁽¹⁾。ただし、その仕組みは充分解明されておらず、また様々な組織的課題も存在することから、ここでは、それを明らかにしたうえで、財政持続性の面から農村金融を、特にVBSPの有効性を評価してみたい。

VBSPは、農村金融の要であり、貧困削減や農村における生活レベルの向上といった社会政策の遂行を目的とする非営利組織体である。同時に金融機関としての財政持続性、健全性も求められている。貸出しは、無担保優遇金利(〇・二五〜〇・九%/月)が適用され、貧困者向け貸出し(複数目的可)、

水と衛生確保のための貸出し、雇用創出促進(実際には中小企業融資)、困窮生徒の教育支援、海外出稼ぎ、自宅の建設改修の六つが中心で、他にも一々のプログラムがあつて多岐に渡る。

返済については、政府決議四一号「融資政策と融資ファンド」(Decree 41/2010/ND-CP, 12/4/2010)によると、客観的²⁾な理由がある場合は、規則に照らしてリスケジュールの措置がとられる。凍結は二年を上限とし、その間の金利は銀行の税引き前収益から差し引かれる。効果的な生産、商業活動のプランがある場合は、不良債務のあるなしにかかわらず、新たな信用供与が受けられることになっていて、かなり緩い。

VBSPの資金調達構造は国家依存型であり、税控除措置等の優遇策も施される。末端行政村である社の人民委員会と大衆団体代表で構成される貧困削減委員会の管轄の下で大衆団体のメンバーがリーダーを務める(貯蓄)借入れグループが置かれている。借入れ者はこのグループへの参加が義務づけられる。

●大衆団体が介在する資金配分の仕組みの実態

(1)大衆団体（婦人会）の仲介による貸出しの仕組み

我々は、二〇一二～一三年にかけて、ハノイ市ソクソン県にある社の婦人会の代表者を対象にして、インタビュー調査を実施した。それによると、まず、社のVBSP（VBARDも）支店は、人民委員会の建物のなかであって、営業日は月に一日（毎月二五日）だけである。VBSPは、毎年の貸出し総額を社の貧困削減委員会へ提示することになるが、その額は社を構成する集落数とそこでの農家戸数をベースにしている。社から各集落への貸出し額や貸出し件数については、貧困削減委員会が決定権を持つ。表1でみると、VBSPから社への二〇一〇年から二〇一二年までの融資総額（名目値）の増加率は二～八％で、貸出し件数も大きく変化していない。

この社を構成している六つの集落では、それぞれ三〇～五四の農家数からなる貯蓄をとまなわなない借入れだけのグループがひとつずつ形成されており、それら全てを婦人会メンバーがリーダーとなつて取り仕切っている。婦人会、あ

るいは農民会が社のなかにある集落のいくつを受け持つかは、それら大衆団体組織間の力関係で決まる。ただし、同じ集落を重複して担当することはなく、組織は異なっても、貸出し項目や形式は同じである。

この社では、各グループの前記した六つの項目ごとの貸出し額や件数の枠は既に決まっていいて毎年ほぼ一定であり、変動は先の借入れ者が完済した後に入れ替わる新たな借入れ者数や、それにともなう借入れ額の若干の増減によってもたらされるものとみられる。

(2)貸出しの決定とその要因

調査村では、募集は貧困削減委員会が行い、年二回申請を受け付けるが、通常は既に申し出ている希望者も含めた登録リストのなかから選出する。婦人会のメンバーでなくとも申請は可能で、先の借入れ者が完済した後の空いたポストに、各集落で設定されている項目ごとの貸出し額と件数の枠から大きくはみ出ないようにして埋めていく手順となる。借入れ者の希望額が規定上限枠を超えた場合は担保と貧困削減委員会の承認が必要となる。村によっては、六つの貸出し項目のなかで埋まらないポスト

トがあれば、それを他の項目の借入れ希望者で埋めることもあるという。規定内であれば複数の借入れも可能である。

申請プロセスは、まず集落のグループリーダーへ申請書類を作成提出し、リーダーはそのなかから選出した後それを貧困削減委員会へ上げてそこで承認される。VBSPはその結果報告を受けて貸出し金を借入れ者各自に直接手渡すことになる。選出に際しては、グループリーダーの関係する大衆団体メンバー、村の人民委員会職員、その家族、親戚、友人、知人等が優先されることが少なくないと言われている⁽²⁾。

ここで、農村での大衆団体による融資決定のあり方が、このような関係性に基づくものであるかどうかを確認する為に、計測を行なった。調査データは、当該社を含む、同じ紅河デルタのニンビン省ホアルー県、タイビン省ヴァートゥー県の各社に属する二集落から、それぞれ三〇戸、四〇戸、四〇戸の合計一〇〇戸から集めた。信用を受ける際の決定要因を、被説明変数として採用したVBSPの負債に関して二項ロジット分析で推計した。説明変数には、関係性に

よる貸出しの有無をみるための役職ダミーの他、家主年齢、家族数等も設けた。その推計結果からは、役職は正で有意、しかも相対的に高い値となっており、貸出し決定の要因であることがわかった。貸出しには、リスク軽減のために社会的信用が求められるということ以外に、農村の行政的、社会的組織の役員との関係性が優先されていると予想される（参考文献⑥）。

(3)事後処理

延滞や返済不能のケースは、我々の調査結果によれば、はっきりとは確認できなかったものの、返済のための再借入れで穴埋めをする例は「時々ある」という。債務不履行の場合の責任の所在は明らかにできなかった。事後処理については、グループリーダーに一任されるケース、農民会や婦人会での協議で決まるケース、あるいは貧困削減委

表1 ハノイ市ソクソン県の社のVBSP 貸出し額と貸出し件数

	2010年	2011年	2012年
貸出し総額（100万ドン）	2,924.45	3,146.65	3,215.15
貸出し件数	238	234	241

（資料）調査データによる。

員会内で凍結やリスクスケジュールなどの解決策が出されるケースと様々あるが、VBSPが係わることはほとんどない。グループメンバーが共同責任を取り合うことにもなっていない。ただし、こうした内部処理の詳しい情報は、村の行政能力が問われる部分なので公開されない。

このように農村内での資金配分の仕組みのなかで、VBSPは単なる金融チャネルであり、運用には関与しない。各集落の貸出し額や件数の枠は貧困削減委員会を中心にして大方決められていて毎年大きくは変化しない。グループというのはこの貸出し枠とみられ、大衆団体は、グループごとの資金の割り当て枠を埋めるという配分システムのなかの資金散布主体にすぎない。それは、金融原理に基づく仲介機能というものからかけ離れており、割り当て対象農家の選別は専門審査を通してではなく、グループリーダーを含む大衆団体に与えられた権限により、関係性に基づいて行使されている。事後処理についても同様である。

●VBSPの財政持続性の問題

このような貧困削減委員会の管

理の下での大衆団体を介した仕組みを持つVBSPの財政パフォーマンスをデータで確認すると、まず、表2では、自己資本利益率（ROE）、総資産利益率（ROA）の値は全ての期間マイナスである。通常ROEは、負債を増やして自己資本比率を下げれば高くなるはずで、高ければ安定性、安全性が増すと捉えられている。ただし、金融機関の場合、自己資本比率が低いのは致命的なのであまりROEが高くて問題であるが、VBSPの自己資本が減少傾向にあって、ROE値がマイナスで推移しつづけていることは、財政面できわめて深刻な状況にあることを意味している。また、収益性と効率性を同時に示す指標とみられているROAについては、一般の事業運営ではその値が借入れ金利以上であればもつと借入金を増やして事業を拡大させるべきだし、以下の場合には借入れ等により財務レバレッジで総資本を増加させたことが逆効果になっているから事業は縮小して、借入れ金は返済すべきとなる。VBSPの場合、ROA値マイナス、マージン率もマイナスであるにも係らず負債を増やして、ローンポートフォ

ーリオ／資産比率を増加させている。このことは、利益が下がっているにもかかわらず信用供与の拡大を図り続けていて、追い貸しの問題も疑われる。採算性を無視し、与信ポートフォリオの集中度が高いことから、マネジメント機能が欠落していると思われ、景気後退期などのストレス時に経営に大きな影響を与えることが予想される。マージン率は、本来の営業活動の成果を示すものであり、VBSPの場合は利益を生み出すことを目指す主体ではないが、純損失が生じないようにすることが組織として求められているにもかかわらず、マイナス値が継続しているのは、当然のことながら財政健全性の面で問題となる。これらの原因には、金利水準が低すぎることに、採算性を無視して貸出しを拡大し続けていること、不良債権が累積していること等が考えられる。また、自立性の基準になるOSS（Operational Self Sufficiency）の値は七〇％台で、独自に運営を維持することができない状況にあることを示している。

以上のことから、VBSPは、金融機関としての経営の安定性、健全性、効率性は無視されており、

財政持続性の観点からは存続が危ぶまれる深刻な状況であるといえる。農村金融市場では貸付けを伸ばしながら独占状況を維持しているが、それは採算性を度外視した結果とも考えられる。

表2 VBSP 主要財務指標（単位：％）

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
ROE	-14.0	-10.0	-8.4	-7.5	-9.5	-12.3	-10.7
ROA	-4.1	-2.9	-2.3	-1.8	-2.5	-2.9	-2.0
OSS	50.6	70.6	74.7	76.2	71.8	70.1	77.6
マージン率	-97.6	-41.5	-33.7	-31.2	-39.3	-42.5	-28.8
自己資本比率	29.5	27.7	27.8	22.2	28.7	18.4	18.7
ローンポートフォリオ／資産	91.0	96.9	96.0	97.6	97.0	96.3	93.2
負債／資本	239.0	260.0	260.0	349.0	249.0	442.0	434.0
預金／ローン残高	9.1	5.7	1.9	5.5	3.5	3.2	3.6

（資料）Mix Market Report、2014年より。

●結論

ここでは、貧困削減、都市との所得格差の是正が求められるなか、農村金融の中心的な担い手であるVBS Pを取り上げ、そこで有効な金融仲介を行なってきたとみられている大衆団体による仕組みに注目した。先行研究では、高い返済率や信用の拡大が実現し、農村金融の市場化、近代化を促進させるものとして評価されてきた。

我々の北部红河デルタ地域での調査結果からは、VBS Pは国庫からの資金を供給する金融チャネルにすぎず、借入れグループは相互監視や共同連帯責任といった機能を持っておらず、項目別の貸出し枠である。そこでの大衆団体は単なる資金撒布主体とみられる。その枠内の債務者が完済した後の空いたポストを埋めるに際しては、大衆団体メンバーや他の役職者、自らの近親者に偏るといった非民主的な傾向があつて、それは調査データによる計測結果からも明らかとなった。こうした情実貸しや関係融資と同様の貸出し方法からは、延滞債務問題を生じさせていることが予想され、財務データからは追い貸しも考えられる為、リスクの乱発や多重債務の危険があ

る借入返済等で内部処理されている模様である⁽³⁾。ただし、情報公開はなされず表面化しづらい。また、VBS Pによる効率性や安全性を無視した信用供与の拡大は、財政的持続性の面で深刻な欠陥を抱えていることも明らかとなった。

以上の結果から、これまで評価されてきたVBS Pの仕組みというのは、村の伝統的な関係性重視の共同体意識や社会主義経済の配分原理の混在したなかで大衆団体を資金撒布主体とするものであり、ドイモイ以降一旦は外部化されるはずであつた農村金融市場が、結局は内部化されたままの金融配分システムであることがわかつた。そうしたシステムの維持により、かつてのアジアの国々の政策金融同様、財政持続性の問題から深刻な危機に繋がる可能性も危惧される。

(あきば まりこ／弘前大学教育学部教授)

(付記)

濱田美紀アジア経済研究所研究員から有益なコメントを賜つた。記して謝意を表したい。

《注》

(1) 参考文献①②③他、④を参照。

ただし、参考文献⑤は、成功は大衆団体が仲介機能を發揮したためではなく、その基盤となる村落共同体の働きによるとみている。

(2) 農民会評価報告書(二〇一二)にも、借入者の決定は非民主的であると記載されている。

(3) 参考文献⑤は、農業銀行の貸付金を、以前受けた貧民銀行の借入金

の返済にあてていた事例の紹介に加えて、「実際には、グループ長公認の下で銀行に無断で事実上の返済期間繰り延べが行われている。……未許可のまま実質的に債務繰り延べを行うことが各地方で横行しているのではないかと推測される。」(四二ページ)、世界銀行のベトナム開発報告書(二〇〇五)は延滞率の高い地域(二六～四八%)を公表している。

② 泉田洋一『農村開発金融論』東京大学出版会、二〇〇三年。

③ 「ベトナム社会政策銀行の融資システムの特徴と問題点」『日本の農村金融・マイクロファイナンス』農村統計協会、二〇一三年。

④ 岩井美佐紀「ベトナム農村における貧困世帯向け小規模金融の運用システム」『アジア研ワールド・トレンド』二一七号、二〇一三年。

⑤ 岡江恭史「ベトナム農村金融における集落の役割」『農林水産政策研究』No.六、二〇〇四年、二二～四九ページ。

⑥ 秋葉まり子「ベトナム北部の農村金融と大衆団体」『弘前大学経済研究』弘前大学経済学会、二〇一四年。

《参考文献》

① 須田敏彦・泉田洋一「ベトナム農村金融の現状と問題点」ベトナム農村金融調査報告」東京大学農学部ワーキングペーパー、No.98-F-001、一九九八年。